

# 平成29年度(2017)智頭町水道事業会計決算審査意見

## 第1 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

平成29年度(2017)智頭町水道事業会計

## 第3 審査の実施日

平成30年6月26日

## 第4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、会計処理の手續が適正にされているか照合するとともに、関係職員からの説明の聴取を行う等通常の審査手續により実施した。

事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、地方公営企業法第3条の規定の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績および財政状況が適切に表示され、概ね適正であると認められた。

予算執行及び経営成績等における審査の意見、要望については、次のとおりである。

## 第6 審査の概要及び意見

### 1 業務状況について

#### (1) 給水状況

##### (ア) 給水戸数、給水人口及び普及率

給水戸数、給水人口及び普及率は第1表のとおりであるが、前年度と比べると、給水戸数は1,009戸で9戸(0.9%)、給水人口は2,501人で63人(2.5%)、行政区域内人口は7,154人で206人(2.8%)それぞれ減少している。行政区域内人口に対する普及率は35.0%で、前年度に比べ微増となっている。

第1表 給水戸数、給水人口、及び普及率の年度別比較表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	
				増 減	増減率(%)
給 水 戸 数	戸	1,009	1,018	△ 9	△ 0.9
給 水 人 口	人	2,501	2,564	△ 63	△ 2.5
行 政 区 域 内 人 口	人	7,154	7,360	△ 206	△ 2.8
普 及 率	%	35.0	34.8	0.1	-

(イ) 年間総配水量、有収水量及び有収率

水需要については第2表のとおりであるが、年間総配水量471,118<sup>m</sup>のうち料金の対象となる有収水量は281,034<sup>m</sup>で、前年度に比べ年間総配水量が37,916<sup>m</sup>（8.8%）、有収水量が9,010<sup>m</sup>（3.3%）それぞれ増加している。

この結果、有収率は59.7%となり、前年度に比べ3.1ポイント低下し、類似団体平均値74.5%、全国平均値75.9%と比べると低い水準にある。水道事業において有収率は事業経営に大きく影響するものであることから、今後も引続き、職員及び専門業者による漏水、メーター不感等の調査や老朽配水管の更新など、漏水防止対策を計画的に実施され、有収率の向上に努められたい。

第2表 年間総配水量、有収水量及び有収率の年度別比較表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	471,118	433,202	37,916	8.8
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	281,034	272,024	9,010	3.3
有 収 率	%	59.7	62.8	△ 3.1	-

有収水量＝料金徴収の対象となった水量

有収率＝年間総配水量に対する有収水量の割合

水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

類似団体【給水人口規模別区分】 給水人口5千人未満

【水源別区分】 その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業

【有収水量密度別区分】（給水区域面積1ha当たりの年間有収水量）全国平均未満

全国【給水人口規模別区分】 給水人口5千人未満

【有収水量密度】（給水区域面積1ha当たりの年間有収水量）全国平均未満

（総務省資料「平成28年度水道事業経営指標」より）

(2) 施設利用状況

施設の利用状況は、第3表のとおりであるが、前年度と比べると、一日平均配水量は1,291<sup>m</sup>で104<sup>m</sup>（8.8%）、一日最大配水量は2,066<sup>m</sup>で、345<sup>m</sup>（20.0%）それぞれ増加している。この結果、施設利用率は50.6%（類似団体平均値37.1%・全国平均値41.1%）で、4.1ポイント上昇、負荷率は62.5%で、6.5ポイント低下、最大稼働率は81.0%で、13.5ポイント上昇している。

導・送・配水管延長は27,113mで、前年度と同値である。

配水管使用効率は17.4<sup>m</sup>/mで、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

固定資産使用効率は7.0<sup>m</sup>/万円で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

第3表 施設利用状況の年度別比較表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
一 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	2,550	2,550	0	0.0
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,291	1,187	104	8.8
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,066	1,721	345	20.0
施 設 利 用 率	%	50.6	46.5	4.1	-
負 荷 率	%	62.5	69.0	△ 6.5	-
最 大 稼 働 率	%	81.0	67.5	13.5	-
導・送・配水管延長	m	27,113	27,113	0	0.0
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	17.4	16.0	1.4	-
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	7.0	6.1	0.9	-

施設利用率	=	一日平均配水量	÷	一日配水能力	×	100
負荷率	=	一日平均配水量	÷	一日最大配水量	×	100
最大稼働率	=	一日最大配水量	÷	一日配水能力	×	100
配水管使用効率	=	年間総配水量	÷	導・送・配水管延長		
固定資産使用効率	=	年間総配水量	÷	有形固定資産		

## 2 予算の執行状況（消費税込総額ベース）について

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は、収益的収入が88,021,679円で、収入率は106.5%となり、予算額に対して5,342,679円の増となっている。これは主に営業収益における給水収益の消費税額4,987,000円が予算未計上であったことによるものである。

収益的支出は79,081,291円で、執行率は96.0%となり、不用額は3,271,709円となっている。不用額の主なものは、営業費用である。

この結果、決算収支差額は8,940,388円の利益となっている。

(単位：円・%)

区 分	平 成 29 年 度			
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 不 用 額	収入率 執行率
収 益 的 収 入	82,679,000	88,021,679	5,342,679	106.5
営 業 収 益	62,345,000	67,775,475	5,430,475	108.7
営 業 外 収 益	20,334,000	20,246,204	△ 87,796	99.6
収 益 的 支 出	82,353,000	79,081,291	3,271,709	96.0
営 業 費 用	77,367,000	74,967,677	2,399,323	96.9
営 業 外 費 用	4,109,000	4,052,834	56,166	98.6
特 別 損 失	61,000	60,780	220	0.0
予 備 費	816,000	0	816,000	0.0
決 算 収 支 差 額		8,940,388	-	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、資本的支出が14,187,655円で、執行率は70.6%、不用額は5,895,345円である。不用額の主なものは、建設改良費（老朽管更新工事）である。

資本的収支不足額14,187,655円は、過年度分損益勘定留保資金14,187,655円で補填している。

(単位：円)

区 分	平 成 29 年 度			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
工事負担金	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	20,083,000	14,187,655	5,895,345	70.6
建設改良費	5,895,000	0	5,895,000	0.0
企業債償還金	14,188,000	14,187,655	345	100.0
決 算 収 支 差 額		△ 14,187,655	-	-

第4表 資本的収支不足額の補填財源(内部留保資金) (単位：円)

補 填 財 源	補填使用可能額	当年度補填使用額等	資 金 残 高
損益勘定留保資金	59,213,183	14,187,655	45,025,528
過 年 度 分	25,332,276	14,187,655	11,144,621
当 年 度 分	33,880,907	0	33,880,907
消費税等資本的収支調整額	0	0	0
合 計	59,213,183	14,187,655	45,025,528

第5表 資本的収支の推移表 (単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
資本的収入	0	0	0
資本的支出	14,187,655	62,564,760	61,918,269
建設改良費(注)	0	47,894,760	47,665,742
企業債償還	14,187,655	14,670,000	14,252,527
資本的収支	△ 14,187,655	△ 62,564,760	△ 61,918,269
建設改良積立金取崩	0	20,000,000	16,700,000

(注) 建設改良費の主な内訳は、平成28年度が上水道浄水設備改良工事(紫外線照射装置2基、管理棟1棟)46,745,640円、平成27年度が上水道送配水老朽管更新工事34,423,929円、同工事測量設計業務5,184,000円、第1水源地送水ポンプ交換工事4,793,040円である。

### 3 経営成績について(損益計算書)

#### (1) 損益状況

当年度の損益状況は、第6表のとおりであるが、前年度と比べると、総収益は82,820,832円で、3,085,257円(3.9%)の増、これに対し総費用は77,161,943円で、10,562,130円(15.9%)の大幅増となっている。この結果、差引損益は5,658,889円の利益で、7,476,873円(56.9%)の減益となっている。主な減益要因は、営業費用の増加であるが、主に委託料5,995,000円及び減価償却費3,009,828円の増である。

総収支比率は107.3%で、前年度に比べ12.4ポイント低下している。

大幅な減益決算となっているが、過去10年間の推移をみると、平成26年度の会計制度の改正により、4年連続の黒字決算となっている。

第6表 過去10年の総収益・総費用及び差引損益推移表 (単位：円・%)

区 分	総収益(A)	総費用(B)	差 引 損 益	総収支比率
			(A)-(B)	(A)/(B)
平成29年度	82,820,832	77,161,943	5,658,889	107.3
平成28年度	79,735,575	66,599,813	13,135,762	119.7
増減額(29:28)	3,085,257	10,562,130	△ 7,476,873	△ 12.4
増減率(29:28)	3.9	15.9	△ 56.9	-
平成27年度	79,335,075	66,285,434	13,049,641	119.7
平成26年度	73,144,452	69,243,676	3,900,776	105.6
平成25年度	63,749,169	69,755,986	△ 6,006,817	91.4
平成24年度	64,346,875	64,208,703	138,172	100.2
平成23年度	64,666,237	63,052,387	1,613,850	102.6
平成22年度	65,680,477	62,280,461	3,400,016	105.5
平成21年度	64,535,102	66,068,898	△ 1,533,796	97.7
平成20年度	65,667,298	59,879,639	5,787,659	109.7

損益の状況を発生源別に分類すると、第7表のとおりである。

第7表 発生源別損益年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 損 益	△ 10,248,101	40,712	△ 10,288,813	△ 25,272.2
営 業 外 損 益	15,967,770	13,095,050	2,872,720	21.9
(経 常 損 益)	5,719,669	13,135,762	△ 7,416,093	△ 56.5
特 別 損 益	△ 60,780	0	△ 60,780	-
当 期 純 利 益	5,658,889	13,135,762	△ 7,476,873	△ 56.9
当年度未処分利益剰余金	273,338,441	267,679,552	5,658,889	2.1

(ア) 営業損益

営業損益の状況は、第8表のとおりである。経営の根幹をなす営業収益は62,800,228円で、前年度に比べ微増となっているが、営業費用は73,048,329円で、前年度に比べ11,116,411円(17.9%)増加している。

営業費用で増加した主なものは、総係費の委託料(経営戦略策定、資産調査、漏水調査等)5,995,000円(223.4%)及び貸倒引当金繰入額1,087,991円(皆増)と減価償却費3,009,828円(7.6%)となっている。

営業費用の人件費を見ると、給水収益に対する人件費の割合を示す労働分配率は7.0%で、類似団体平均値20.0%と比べると低水準である。

営業収支比率は86.0%(対前年度比14.1ポイント低下)で、100%を下回り、水道事業活動の基盤である営業損益では10,248,101円の損失となり、前年度に比べ10,288,813円の大幅な減益となっている。

第8表 営業損益年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ①	62,800,228	61,972,630	827,598	1.3
給水収益	62,640,880	61,929,030	711,850	1.1
その他営業収益	159,348	43,600	115,748	265.5
営 業 費 用 ②	73,048,329	61,931,918	11,116,411	17.9
原水及び浄水費	10,669,791	9,553,423	1,116,368	11.7
動力費	5,636,055	4,877,765	758,290	15.5
修繕料	2,647,201	2,375,438	271,763	11.4
その他	2,386,535	2,300,220	86,315	3.8
配水及び給水費	2,185,372	2,877,521	△ 692,149	△ 24.1
修繕料	2,128,582	2,841,445	△ 712,863	△ 25.1
その他	56,790	36,076	20,714	57.4
総係費	17,532,392	9,850,028	7,682,364	78.0
人件費	4,361,385	4,959,127	△ 597,742	△ 12.1
委託料	8,678,397	2,683,397	5,995,000	223.4
賃借料	1,542,530	1,535,800	6,730	0.4
貸倒引当金繰入額	1,087,991	0	1,087,991	皆増
その他	1,862,089	2,207,504	△ 345,415	△ 15.6
減価償却費	42,660,774	39,650,946	3,009,828	7.6
営 業 損 益①-②	△ 10,248,101	40,712	△ 10,288,813	△ 25,272.2
営業収支比率①÷②	86.0	100.1	△ 14.1	-

### (イ) 営業外損益・経常損益

営業外損益の状況は、第9表のとおりであるが、営業外収益は20,020,604円で、前年度に比べ2,257,659円(12.7%)増加している。これは一般会計からの補助金(経営戦略策定)が2,700,000円(皆増)増加したことによるものである。これに対し、営業外費用は4,052,834円で、前年度に比べ微減である。この結果、営業外損益は15,967,770円の利益となり、前年度に比べ2,872,720円(21.9%)増加している。

営業収益①と営業外収益③を合計した経常収益は82,820,832円となり、前年度に比べ3,085,257円(3.9%)増加しているが、営業費用②と営業外費用④を合計した経常費用は77,101,163円で、前年度に比べ10,501,350円(15.8%)と大きく増加している。

この結果、経常損益は5,719,669円の利益であるが、前年度に比べ7,416,093円(56.5%)の大幅な減益となっている。

経常収支比率は107.4%で、前年度に比べ12.3ポイント低下している。

第9表 営業外損益年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益 ①	62,800,228	61,972,630	827,598	1.3
営業費用 ②	73,048,329	61,931,918	11,116,411	17.9
営業損益 ①-②	△ 10,248,101	40,712	△ 10,288,813	△ 25,272.2
営業外収益 ③	20,020,604	17,762,945	2,257,659	12.7
長期前受金戻入	17,009,178	17,009,145	33	0.0
補助金	2,700,000	0	2,700,000	皆増
その他	311,426	753,800	△ 442,374	△ 58.7
営業外費用 ④	4,052,834	4,667,895	△ 615,061	△ 13.2
支払利息	1,437,511	1,864,137	△ 426,626	△ 22.9
繰延資産償却	1,890,000	1,890,000	0	0.0
長期前払消費税償却	680,422	680,422	0	0.0
雑支出	44,901	233,336	△ 188,435	△ 80.8
営業外損益 ③-④	15,967,770	13,095,050	2,872,720	21.9
経常収益 ⑤=①+③	82,820,832	79,735,575	3,085,257	3.9
経常費用 ⑥=②+④	77,101,163	66,599,813	10,501,350	15.8
経常損益 ⑤-⑥	5,719,669	13,135,762	△ 7,416,093	△ 56.5
経常収支比率⑤÷⑥	107.4	119.7	△ 12.3	-

### (ウ) 特別損益

特別損益の状況は、第10表のとおりであるが、特別損失60,780円(皆増)は、過年度給水調定減額分である。特別損益は60,780円の損失となっている。

### (エ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金の状況は、第10表のとおりであるが、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた273,338,441円が当年度未処分利益剰余金となり、前年度に比べ5,658,889円(2.1%)増加している。

新会計基準では、組入れ資本金制度廃止に伴い、建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合は、その使用した額に相当する額を「その他未処分利益剰余金変動額」に計上することになっているが、当年度は、建設改良積立金の取崩がなかった。

第10表 特別損益等の年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常損益	5,719,669	13,135,762	△7,416,093	△56.5
特別利益	0	0	0	-
特別損失	60,780	0	60,780	皆増
特別損益	△60,780	0	△60,780	-
当年度純利益	5,658,889	13,135,762	△7,476,873	△56.9
前年度繰越利益剰余金	267,679,552	234,543,790	33,135,762	14.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	20,000,000	△20,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	273,338,441	267,679,552	5,658,889	2.1

(オ) 収益性指標と類似団体及び全国平均値との比較

収益性指標の比較は、第11表のとおりであるが、前年度と比べれば、総収支比率は12.4ポイント、営業収支比率は14.1ポイント、経常収支比率は12.3ポイントといずれも低下（悪化）している。

類似団体平均値と比べると、営業収支比率は若干上回っているが、総収支比率及び経常収支比率は下回っている。

第11表 収益性指標と類似団体及び全国平均値との比較表

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	類似団体平均	比較増減
			平成28年度	
総収支比率	107.3	119.7	116.9	△12.4
営業収支比率	86.0	100.1	81.9	△14.1
経常収支比率	107.4	119.7	114.4	△12.3

(2) 給水収益の収入状況

当年度の給水収益の収入状況は、第12表のとおりであるが、合計の調定額74,483,882円に対し、収入済額が66,323,580円、未収額が8,160,302円である。未収額は前年度に比べ1,289,030円（18.8%）増加している。このうち過年度分は6,212,372円で、前年度に比べ974,020円（18.6%）増加している。未収額は増加傾向にある。

収入率は合計で89.0%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。このうち現年度分が97.1%、過年度分が9.7%となっている。前年度と比べると、現年度分は0.4ポイント低下しているが、過年度分は2.4ポイント上昇している。

第12表 給水収益の収入状況(税込)

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収額	収入率
		(A)	(B)	(A-B)	(A/B)
現年度分	29年	67,607,480	65,659,550	1,947,930	97.1
	28年	66,853,200	65,220,280	1,632,920	97.6
	比較	754,280	439,270	315,010	△0.4
過年度分	29年	6,876,402	664,030	6,212,372	9.7
	28年	5,649,072	410,720	5,238,352	7.3
	比較	1,227,330	253,310	974,020	2.4
合 計	29年	74,483,882	66,323,580	8,160,302	89.0
	28年	72,502,272	65,631,000	6,871,272	90.5
比較増減	額	1,981,610	692,580	1,289,030	△1.5
	率	2.7	1.1	18.8	-

(3) 供給単価及び給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たり）

供給単価と給水原価の比較は、第13表のとおりであるが、水道料金の算定基礎となる有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価（販売）は222円89銭で、給水原価（生産）は213円82銭となっている。前年度と比べれば、供給単価は微減であるが、給水原価は31円52銭（17.3%）増加している。主な増加要因は、費用構成のうちその他で25円31銭、減価償却費（長期前受金戻入を控除）で8円05銭となっている。その他の内訳は、委託料（会計指導助言業務等）で21円02銭（213.0%）、貸倒引当金繰入額で9円86銭（皆増）である。

この結果、給水損益は9円07銭の利益であるが、前年度に比べ36円29銭減少している。料金回収率は104.24%で、100%を確保しているが、前年度に比べ大幅に低下（悪化）している。資本費は96円39銭で、前年度に比べ6円30銭（7.0%）増加している。

また、1か月20m<sup>3</sup>当たりの家庭料金の比較は第14表のとおりであるが、本町の家庭料金は3,780円で、類似団体平均値3,348円及び全国平均値3,625円を上回っている。

第13表 供給単価と給水原価の比較及び給水原価1m<sup>3</sup>当たり費用構成

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
	金額（円/m <sup>3</sup> ）	金額（円/m <sup>3</sup> ）	増 減 額（円）	増減率（%）
供給単価（A）	222.89	227.66	△ 4.77	△ 2.1
給水原価（B）	213.82	182.30	31.52	17.3
減価償却費	91.28	83.23	8.05	9.7
企業債利息	5.12	6.85	△ 1.73	△ 25.3
人件費	15.52	15.66	△ 0.14	△ 0.9
受水費	45.74	45.70	0.04	0.1
その他	56.17	30.86	25.31	82.0
給水損益（A-B）	9.07	45.36	△ 36.29	△ 80.0
料金回収率（A÷B）	104.24	124.88	△ 20.64	—
資本費	96.39	90.09	6.30	7.0

供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用-長期前受金戻入）÷有収水量

資本費＝（減価償却費-長期前受金戻入+企業債利息）÷有収水量

第14表 類似団体及び全国平均との比較

（単位：円）

区 分	智 頭 町 29 年 度	類似団体平均 28 年 度	全 国 平 均 28 年 度
供給単価	222.89	186.10	192.45
給水原価	213.82	231.10	230.22
料金回収率（%）	104.24	80.50	83.59
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	3,780	3,348	3,625



#### 4 財政状況について（貸借対照表）

##### (1) 資産・負債・資本

資産・負債・資本については、第17表のとおりであるが、資産合計は910,896,175円で、前年度に比べ22,316,403円（2.4%）減少している。これは主に、流動資産が現金預金19,797,754円（10.0%）及び未収金4,205,030円（61.2%）の増により、22,914,793円（11.3%）増加したものの、有形固定資産減価償却費42,660,774円により、固定資産が43,341,196円（6.0%）減少したことによるものである。

負債合計は343,321,506円で、前年度に比べ27,975,292円（7.5%）減少している。これは主に、企業債の翌年度支払予定額短期化（固定負債から流動負債）による固定負債9,900,224円（22.6%）及び繰延収益17,009,178円（5.4%）の減によるものである。繰延収益の減は、長期前受金から除かれる収益化累計額が増加したことによるものである。

資本合計は567,574,669円で、前年度に比べ5,658,889円（1.0%）増加している。これは、利益剰余金の増加によるもので、当期純利益である。

なお、負債及び資本合計は、910,896,175円となり、前述の資産合計と一致する。

第17表 貸借対照表年度別比較表

（単位：円・%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	683,559,730	726,900,926	△ 43,341,196	△ 6.0
有形固定資産	671,968,246	714,629,020	△ 42,660,774	△ 6.0
土地	3,150,941	3,150,941	0	0.0
建物	3,942,712	4,298,271	△ 355,559	△ 8.3
構築物	509,978,256	536,661,949	△ 26,683,693	△ 5.0
機械及び装置	154,722,167	170,343,689	△ 15,621,522	△ 9.2
その他固定資産	174,170	174,170	0	0.0
無形固定資産	24,300	24,300	0	0.0
電話加入権	24,300	24,300	0	0.0
投資その他資産	11,567,184	12,247,606	△ 680,422	△ 5.6
長期前払消費税	11,567,184	12,247,606	△ 680,422	△ 5.6
<b>流 動 資 産</b>	225,446,445	202,531,652	22,914,793	11.3
現金預金	218,010,557	198,212,803	19,797,754	10.0
未収金	11,076,302	6,871,272	4,205,030	61.2
貸倒引当金	△ 5,003,143	△ 3,915,152	△ 1,087,991	27.8
貯蔵品	1,362,729	1,362,729	0	0.0
<b>繰 延 勘 定</b>	1,890,000	3,780,000	△ 1,890,000	△ 50.0
開発費	1,890,000	3,780,000	△ 1,890,000	△ 50.0
<b>資 産 合 計</b>	910,896,175	933,212,578	△ 22,316,403	△ 2.4
<b>固 定 負 債</b>	33,839,519	43,739,743	△ 9,900,224	△ 22.6
企業債	33,839,519	43,739,743	△ 9,900,224	△ 22.6
<b>流 動 負 債</b>	13,766,327	14,832,217	△ 1,065,890	△ 7.2
企業債	9,900,224	14,187,655	△ 4,287,431	△ 30.2
未払金	3,537,142	323,748	3,213,394	992.6
賞与等引当金	328,961	320,814	8,147	2.5
<b>繰 延 収 益</b>	295,715,660	312,724,838	△ 17,009,178	△ 5.4
長期前受金	550,350,396	550,350,396	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 254,634,736	△ 237,625,558	△ 17,009,178	8.4
<b>負 債 合 計</b>	343,321,506	371,296,798	△ 27,975,292	△ 7.5

(単：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
資本金	119,629,270	119,629,270	0	0.0
自己資本金	119,629,270	119,629,270	0	0.0
固有資本金	18,154,420	18,154,420	0	0.0
繰入資本金	51,474,850	51,474,850	0	0.0
組入資本金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
剰余金	447,945,399	442,286,510	5,658,889	1.3
資本剰余金	306,958	306,958	0	0.0
他会計繰入金	306,958	306,958	0	0.0
利益剰余金	447,638,441	441,979,552	5,658,889	1.3
減債積立金	34,300,000	34,300,000	0	0.0
建設改良積立金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	273,338,441	267,679,552	5,658,889	2.1
資本合計	567,574,669	561,915,780	5,658,889	1.0
負債・資本合計	910,896,175	933,212,578	△ 22,316,403	△ 2.4

## (2) 未収金

当年度末の未収金は11,076,302円で、前年度末に比べ4,205,030円（61.2%）増加している。未収金のうち営業未収金は8,160,302円である。増加要因は、営業未収金の1,289,030円（18.8%）及びその他未収金の一般会計補助金（経営戦略策定）2,916,000円（皆増）である。

当年度末の貸倒引当金の額は5,003,143円で、前年度末に比べ1,087,991円（27.8%）増加している。

## (3) 企業債

企業債の償還状況は第15表のとおりであるが、当年度は元金14,187,655円の償還を行っており、当年度末の未償還残高は43,739,743円（前年度末57,927,398円）となっている。

当年度は5件償還終期が到来しており、企業債の翌年度支払予定額は9,900,224円で、前年度に比べ4,287,431円減少する見込みであり、平成37年度に完済予定となっている。

また、企業債償還元金対減価償却費比率は第16表のとおりであるが、当年度は33.3%で、前年度に比べ3.7ポイント低下（改善）している。この数値が低いほど償還能力が高いとされている。

## 第15表 企業債償還状況

(単位：円)

前年度末	平成29年度中（29.4.1～30.3.31）		当年度末
未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
57,927,398	0	14,187,655	43,739,743

## 第16表 企業債償還元金対減価償却費比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	類似団体	全国
企業債償還元金対減価償却費比率	33.3	37.0	37.2	41.9	95.9	89.7

## 5 資金収支について

キャッシュ・フローの状況は第18表のとおりであるが、業務活動によるキャッシュ・フローは33,985,409円のプラスで、その主なものは、当年度純利益5,658,889円及び減価償却費42,660,774円の収入と、長期前受金戻入額17,009,178円の支出である。前年度に比べ2,477,746円(6.8%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは0円で、有形固定資産の取得による支出はない。

財務活動によるキャッシュ・フローは14,187,655円のマイナスで、企業債の償還による支出である。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金期末残高は218,010,557円で、資金期首残高198,212,803円から19,797,754円(10.0%)増加している。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の現金預金の額は一致している。

本年度の同計算書から資金状況を見たとき、業務活動でのキャッシュ・インで財務活動が行われ、期末の現金預金残高は増加している。当年度は、有形固定資産の取得による支出がなかったため、キャッシュ・フローはプラスであったが、将来の経営環境を考慮すれば、老朽管更新等多額の資金が必要となることから、中長期的な投資・財政計画に基づく事業運営が求められる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
<b>1. 業務活動による キャッシュ・フロー</b>	33,985,409	36,463,155	△ 2,477,746	△ 6.8
当年度純利益	5,658,889	13,135,762	△ 7,476,873	△ 56.9
減価償却費	42,660,774	39,650,946	3,009,828	7.6
繰延資産償却費	1,890,000	1,890,000	0	—
長期前払消費税償却費	680,422	680,422	0	—
貸倒引当金の増加額	1,087,991	0	1,087,991	皆増
賞与引当金の増加額	8,147	31,100	△ 22,953	△ 73.8
長期前受金戻入額	△ 17,009,178	△ 17,009,145	△ 33	0.0
受取利息の受取額	△ 102,026	△ 134,980	32,954	24.4
支払利息の支払額	1,437,511	1,864,137	△ 426,626	△ 22.9
未収金の増加額	△ 4,205,030	489,500	△ 4,694,530	△ 959.0
未払金の増加額	3,213,394	△ 2,405,430	5,618,824	233.6
小計	35,320,894	38,192,312	△ 2,871,418	△ 7.5
受取利息の受取額	102,026	134,980	△ 32,954	△ 24.4
支払利息の支払額	△ 1,437,511	△ 1,864,137	426,626	22.9
小計	△ 1,335,485	△ 1,729,157	393,672	△ 22.8
<b>2. 投資活動による キャッシュ・フロー</b>	0	△ 44,347,000	44,347,000	皆減
有形固定資産の取得による支出	0	△ 44,347,000	44,347,000	皆減
<b>3. 財務活動による キャッシュ・フロー</b>	△ 14,187,655	△ 14,670,001	482,346	3.3
企業債の償還による支出	△ 14,187,655	△ 14,670,001	482,346	3.3
<b>資金増加額</b>	19,797,754	△ 22,553,846	42,351,600	187.8
資金期首残高	198,212,803	220,766,649	△ 22,553,846	△ 10.2
資金期末残高	218,010,557	198,212,803	19,797,754	10.0

## 6 経営指標分析等について

### (1) 経営指標について

主な経営指標は、第19表のとおりである。

#### ①流動比率（％） 【流動資産÷流動負債】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、短期的な安全性を分析することができる。

当年度は1,637.7％で、前年度に比べ272.2ポイント上昇（改善）している。依然高水準であり短期的な安全性に問題はない。理想比率は200％以上となっている。

#### ②固定資産対長期資本比率（％） 【固定資産÷（固定負債＋繰延収益＋資本合計）】

長期的な安全性を見る指標の代表的なものであり、100％を下回っていることが必要とされている。

当年度は76.2％で、前年度比3.0ポイント低下（改善）しており、長期的安全性に問題はない。施設の建設費用は自己財源が大部分であり、企業債に対する依存度は低い。

#### ③自己資本構成比率（％） 【（資本合計＋繰延収益）÷（負債合計＋資本合計）】

長期的な安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率が資産と長期資本とのバランスで見るとし、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の高さにより、企業の安全性を見る点が異なる。

経営の健全性が重要視される公営企業では、重要な指標である。

当年度は94.8％で、前年度に比べ1.1ポイント上昇（改善）し、依然高水準であり長期的な安全性に問題はない。

#### ④有形固定資産減価償却率（％）

【減価償却累計額÷土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産の取得価額】

資産の法定耐用年数に対する経過年を表すもので、この指標により保有資産の老朽度を把握することができるもので、数値が高い場合資産の老朽化が進行し、更新時期が近づいていることが把握できる。

当年度は48.2％で、前年度に比べ3.3ポイント上昇しており、設備の老朽化が進んでいる。

#### ⑤売上高経常利益率（％） 【経常利益÷営業収益】

最も基本的な企業の収益性を見る指標であり、営業収益に対し経常利益がどの程度生み出されているかを分析する指標である。

当年度は9.1％で、前年度に比べ12.1ポイント低下し、収益性は悪化している。

#### ⑥債務償還年数（年） 【企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー】

企業の長期的な債務償還能力を示す指標であり、現実の債務償還年数ではなく企業の債務償還能力である。債務償還年数は1.3年で、債務償還能力は高い。

企業債残高43,739,743円に対し、減債積立金は34,300,000円である。

第19表 経営指標年度別比較表

(単位：％)

経営指標	平成29年度	平成28年度	増減	類似団体平均値
①流動比率	1,637.7	1,365.5	272.2	645.0
②固定資産対長期資本比率	76.2	79.2	△ 3.0	78.7
③自己資本構成比率	94.8	93.7	1.1	77.9
④有形固定資産減価償却率	48.2	44.9	3.3	50.9
⑤売上高経常利益率	9.1	21.2	△ 12.1	-
⑥債務償還年数（年）	1.3	1.6	△ 0.3	-

## (2) 管路に関する比率について

管路に関する比率は、第20表のとおりであるが、導・送・配水管延長27,113mに対し、耐震管の延長は1,853mで、管路耐震化率は6.8%、法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長は4,096mで、管路経年化率は15.1%、当年度に更新した導・送・配水管延長は0mで、管路更新率は0%となっている。

**第20表 管路に関する比率の推移**

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
⑦管路耐震化率	6.8	6.8	6.8
⑧管路経年化率	15.1	15.1	15.1
⑨管路更新率	0.0	0.2	2.8

管路耐震化率＝耐震管の延長÷導・送・配水管延長

管路経年化率＝耐用年数を経過した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長

管路更新率＝当年度に更新した導・送・配水管延長÷導・送・配水管延長

## 7 工事の実施状況について

当年度は、建設工事及び改良工事は行われていない。

ライフラインとしての水の安定供給を図るため、更なる水道施設の改良を計画的に進められたい。

## 8 剰余金計算書について

資本合計（資本金・資本剰余金・利益剰余金）の当年度変動額は、第21表のとおりであるが、利益剰余金の当年度変動額5,658,889円は、当期純利益である。

**第21表 剰余金計算書**

(単位：円)

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残
資 本 金	119,629,270	0	119,629,270
自己資本金	119,629,270	0	119,629,270
資本剰余金	306,958	0	306,958
他会計繰入金	306,958	0	306,958
利益剰余金	441,979,552	5,658,889	447,638,441
減債積立金	34,300,000	0	34,300,000
建設改良積立金	140,000,000	0	140,000,000
未処分利益剰余金	267,679,552	5,658,889	273,338,441
合 計	561,915,780	5,658,889	567,574,669

## 9 審査意見について

### (1) 業務状況について

給水人口・行政区域内人口共に減少傾向にあるが、行政区域内人口に対する普及率は35.0%で、前年度に比べ微増となっている。(類似団体平均値32.0%)

水需要については、年間総配水量471,118 $\text{m}^3$ のうち料金の対象となる有収水量は281,034 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ年間総配水量が37,916 $\text{m}^3$  (8.8%)、有収水量が9,010 $\text{m}^3$  (3.3%)それぞれ増加している。この結果、有収率は59.7%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。本町における有収率は類似団体平均値 (73.7%)・全国平均値 (75.9%) と比べると低い水準にある。水道事業において有収率は事業経営に大きく影響するものであることから、今後も引続き、職員及び専門業者による漏水やメーター不感等の調査を行い、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。老朽配水管の更新など、漏水防止対策を計画的に実施され、有収水量の増加及び有収率の向上に努め、更なる給水収益の増収を期待するところである。

### (2) 経営状況について

総収益82,820,832円に対し総費用は77,161,943円で、当年度純利益は5,658,889円となっているが、平成28年度の純利益13,135,762円に比べ7,476,873円 (56.9%) の大幅な減益となっている。これは、営業収益と営業費用の差額である営業損益が10,248,101円の損失となったことによるものである。営業費用の増加は、委託料等の一時的要因もあるが、近年の設備投資による減価償却費の増加による影響がうかがえる。老朽管更新工事等による減価償却費の増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想され、更なる経営の合理化、効率化によって経費の削減を図り、純利益の確保に努められたい。

### (3) 財政状況について

資産は910,896,175円で、前年度に比べ流動資産が22,914,793円 (11.3%) 増加、固定資産が43,341,196円 (6.0%) 減少し、資産合計で22,316,403円 (2.4%) 減少している。

負債は343,321,506円で、前年度に比べ繰延収益が17,009,178円 (5.4%)、固定負債が9,900,224円 (22.6%)それぞれ減少し、負債合計は27,975,292円 (7.5%) 減少している。

資本は567,574,669円で、前年度に比べ剰余金が5,658,889円 (1.3%) 増加し、資本合計は同額増加している。

この結果、自己資本比率は94.8%で、前年度より僅かに改善が見られ、引続き90%台の高水準を維持している。

また、企業債未償還残高の着実な減少が図られている。

### (4) 資金状況 (キャッシュ・フロー) について

業務活動でのキャッシュ・インで財務活動が行われ、期末の現金預金残高は19,797,754円 (10.0%) 増加している。当年度は、有形固定資産の取得による支出がなかったことから、キャッシュ・フローはプラスとなっているが、平成28年度、27年度の2カ年では、キャッシュ・フローは46,348,138円のマイナスで、建設改良積立金取崩額36,700,000円で対応しているが、将来の経営環境を考慮すれば、中長期的な投資・財政計画に基づく事業運営が求められる。

#### (5) 給水収益の収入状況について

給水収益の収入率は89.0%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。特に過年度分の徴収率は、9.7%で低水準である。

未収金は8,160,302円で、前年度に比べ1,289,030円（18.8%）増加している。このうち過年度分は6,212,372円で、前年度に比べ974,020円（18.6%）増加している。

長期延滞債権については、平成21年度以降不納欠損処理がなされていない状況である。

長期にわたり滞っている未収金の取扱いについては、決算における経営状況をより正確に表すため、智頭町財務規則（昭和40年4月1日規則第1号）、智頭町債権管理条例（平成30年3月20日条例第2号）及び智頭町債権管理条例施行規則（平成30年3月20日規則第12号）に基づく適正な対応を求めるとともに、受益者負担公平性の観点から、未収金の抑制及び滞納債権の回収に努められたい。

#### (6) 今後の経営について

今後の水道事業は、配水管及び浄水場等の老朽施設の更新及び耐震化等に多額の資金が必要となる一方、給水区域内の人口減少等に伴う水道料金収入の減少などにより、経営環境が一段と厳しい状況も予測されることから、中長期的視点に立った経営健全化の取組が求められる。

こうした状況を踏まえ、中長期的な経営の基本計画となる【智頭町経営戦略】（平成30年度から平成39年度）が策定されている。その中では、持続可能な事業運営を目指し、効率化・経営健全化を基本方針として投資・財政計画が立てられている。

【智頭町経営戦略】では、現状の水道料金（税抜）の改定を行わず、経常損益の黒字を維持することを基本方針としている。近年の設備投資により減価償却費の増加が経常損益の圧迫要因になっていることから、今後については、適切な更新計画を立てて、計画的に更新していくことにより、費用の平準化を図る必要がある。

【智頭町経営戦略】の推進に当たっては、健全財政の維持と経営基盤の一層の強化を図り、今後とも安全で安心な水を安定供給できるよう努められたい。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「決算審査資料」を作成した。

### 決 算 審 査 資 料

1. 比較節別費用構成表
2. 水道事業経営指標
3. 業務実績等の推移

## 比較節別費用構成表

(単位：円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	73,048,329	94.7	61,931,918	93.0	11,116,411	17.9
備用品費	191,208	0.2	152,628	0.2	38,580	25.3
燃料費	35,635	0.0	25,046	0.0	10,589	42.3
通信運搬費	597,388	0.8	626,474	0.9	△ 29,086	△ 4.6
手数料	1,023,200	1.3	1,045,700	1.6	△ 22,500	△ 2.2
修繕料	4,775,783	6.2	5,216,883	7.8	△ 441,100	△ 8.5
動力費	5,636,055	7.3	4,877,765	7.3	758,290	15.5
薬品費	831,680	1.1	751,000	1.1	80,680	10.7
賃借料	1,542,530	2.0	1,546,830	2.3	△ 4,300	△ 0.3
給料	2,382,000	3.1	2,299,500	3.5	82,500	3.6
手当	1,351,377	1.8	1,307,409	2.0	43,968	3.4
法定福利費	628,008	0.8	652,218	1.0	△ 24,210	△ 3.7
旅費	380,926	0.5	56,392	0.1	324,534	575.5
光熱水費	4,360	0.0	3,991	0.0	369	9.2
印刷製本費	0	0.0	53,000	0.1	△ 53,000	皆減
委託料	8,678,397	11.2	2,683,397	4.0	5,995,000	223.4
負担金	585,442	0.8	372,848	0.6	212,594	57.0
報償費	218,005	0.3	220,881	0.3	△ 2,876	△ 1.3
保険料	108,609	0.1	103,300	0.2	5,309	5.1
賞与引当金繰入額	328,961	0.4	285,710	0.4	43,251	15.1
貸倒引当金繰入額	1,087,991	1.4	0	0.0	1,087,991	皆増
減価償却費	42,660,774	55.3	39,650,946	59.5	3,009,828	7.6
営 業 外 費 用	4,052,834	5.3	4,667,895	7.0	△ 615,061	△ 13.2
企業債利息	1,437,511	1.9	1,864,137	2.8	△ 426,626	△ 22.9
開発償却費	1,890,000	2.4	1,890,000	2.8	0	0.0
長期前払消費税償却	680,422	0.9	680,422	1.0	0	0.0
その他雑支出	44,901	0.1	233,336	0.4	△ 188,435	△ 80.8
特 別 損 失	60,780	0.1	0	0.0	60,780	皆増
過年度損益修正損	60,780	0.1	0	0.0	60,780	皆増
合 計	77,161,943	100.0	66,599,813	100.0	10,562,130	15.9



水道事業経営指標

項目	単位	智 頭 町			類似団体※1	全国※2	
					区分【d9】	区分【d】	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	30事業体	44事業体	
						平成28年度	
事業概況	① 普及率	%	35.0	34.8	34.8	32.0	39.7
	② 平均有収水量	ℓ	308	291	287	336	331
	③ 有形固定資産減価償却率	%	48.2	44.9	43.3	50.9	52.4
施設効率性	④ 施設利用率	%	50.6	46.5	42.0	37.1	40.1
	⑤ 有収率	%	59.7	62.8	69.6	73.7	75.9
	⑥ 配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	17.4	16.0	14.4	8.7	8.1
	⑦ 固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	7.0	6.1	5.5	4.7	4.9
収益性	⑧ 総収支比率	%	107.3	119.7	119.7	116.9	115.2
	⑨ 営業収支比率	%	86.0	100.1	100.5	81.9	81.2
	⑩ 経常収支比率	%	107.4	119.7	122.1	114.4	113.7
料金	⑪ 供給単価	円/m <sup>3</sup>	222.9	227.7	225.6	186.1	196.5
	⑫ 給水原価	円/m <sup>3</sup>	213.8	182.3	180.1	231.1	243.5
	⑬ 料金回収率	%	104.2	124.9	125.3	80.5	80.7
	⑭ 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	円/m <sup>3</sup>	3,780	3,780	3,780	3,348	3,625
財務比率	⑮ 流動比率	%	1,637.7	1,365.5	1,275.2	443.8	482.8
	⑯ 自己資本構成比率	%	94.8	93.7	92.1	68.2	68.6
	⑰ 固定資産対長期資本比率	%	76.2	79.2	77.2	85.7	85.5

- ① 年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
- ② 1日平均有収水量 ÷ 年度末給水人口
- ③ 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価 × 100
- ④ 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ⑤ 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
- ⑥ 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長 × 100
- ⑦ 年間総配水量 ÷ 有形固定資産 × 100
- ⑧ 総収益 ÷ 総費用 × 100
- ⑨ 営業収益 ÷ 営業費用 × 100
- ⑩ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
- ⑪ 給水収益 ÷ 年間総有収水量 × 100
- ⑫ (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量 × 100
- ⑬ 供給単価 ÷ 給水原価 × 100
- ⑮ 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- ⑯ (自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100
- ⑰ 固定資産 ÷ (資本合計 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

※1 類似団体平均

- ・ 給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業 【9】
- ・ 水源別区分 その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業 【D】
- ・ 有収水量密度別区分 全国平均未満の事業 【d9】 (給水区域1ha当たりの年間有収水量)

※2 全国平均

- ・ 給水人口規模別区分 給水人口5千人未満の事業 【9】
- ・ 有収水量密度別区分 全国平均未満の事業 (給水区域1ha当たりの年間有収水量)  
(総務省資料「平成28年度水道事業経営指標」より)

業 務 実 績 等 の 推 移

項 目		単位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
業 務 実 績	給水人口	人	2,810	2,773	2,743	2,681	2,638	2,599	2,564	2,501
	行政区域内人口	人	8,169	8,009	7,884	7,718	7,614	7,475	7,360	7,145
	普及率	%	34.4	34.6	34.8	34.7	34.6	34.8	34.8	35.0
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	541,813	554,940	587,099	425,347	391,555	390,977	433,202	471,118
	有収水量	m <sup>3</sup>	291,603	280,805	280,083	275,939	268,750	272,103	272,024	281,034
	有収率	%	53.8	50.6	47.7	64.9	68.6	69.6	62.8	59.7
財 務 分 析	流動比率	%	193,876.8	55,493.8	79,238.4	75,107.2	1,307.1	1,275.2	1,365.5	1,637.7
	自己資本構成比率	%	83.0	84.5	85.9	87.2	90.6	92.1	93.7	94.8
	固定資産対長期資本比率	%	65.0	66.5	69.8	70.4	75.2	77.2	79.2	76.2
	総収支比率	%	105.5	102.6	100.2	91.4	105.6	119.7	119.7	107.3
	営業収支比率	%	111.9	108.0	104.2	95.0	95.4	100.5	100.1	86.0
経 営 分 析	負荷率	%	48.5	82.2	72.5	74.3	85.4	65.5	69.0	62.5
	最大稼働率	%	119.9	72.5	87.0	61.6	49.3	64.2	67.5	81.0
	施設利用率	%	58.2	59.6	63.1	45.7	42.1	42.0	46.5	50.6
	導・送・配水管延長	m	25,409	25,541	25,541	25,541	27,113	27,113	27,113	27,113
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	21.3	21.7	23.0	16.7	14.4	14.4	16.0	17.4
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	10.1	10.1	10.3	7.5	5.6	5.5	6.1	7.0
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	222.49	225.51	225.81	226.76	227.36	225.64	227.66	222.89
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	213.58	224.54	229.25	252.79	257.65	180.09	182.30	213.82
	給水損益	円/m <sup>3</sup>	8.91	0.97	△ 3.44	△ 26.03	△ 30.29	45.55	45.36	9.07
料金回収率	%	104.2	100.4	98.5	89.7	88.2	125.3	124.9	104.2	